

# 社会科学習指導案

指導者 大西 弘員

- 1 日時 令和5年11月18日(土) 第1校時(9:00~9:50)
- 2 年組 中学校 第2学年1組 計40名(男子16名, 女子24名)
- 3 場所 中学校2年1組教室
- 4 題材 ふるさと納税の功と罪 ~よりよい制度にするためには?~
- 5 題材について

本題材は、中学校学習指導要領(平成29年告示)社会科地理的分野C日本の様々な地域(3)日本の諸地域ウ(ウ)に重点を置いて指導を行う。ここでは、「地域の考察に当たっては、そこに暮らす人々の生活・文化、地域の伝統や歴史的背景、地域の持続可能な社会づくりを踏まえた視点に留意すること。」となっているが、これまでの私自身の授業実践においても、地理的分野・歴史的分野・公民的分野に共通して「持続可能な社会の実現に向けて」というページが教科書の冒頭にあることに注目し、これらを授業作りの軸にしてきた。こうしたなか、今回の授業で「ふるさと納税」を教材として扱うに至った理由としては、以下の2つが大きな要因となっている。

まず1つめに、中・四国地方を扱った際に、「中国山地と四国山地によって、山陰・瀬戸内・南四国の3つの地域に分けられることができ、人やモノの移動について、東西は比較的スムーズに行うことができるが、南北については大変である。」という生徒の発言から、「山陰や南四国にある県の国民体育大会の総合順位が、どのようになっているのか?」「人やモノの移動に制限があることで、地方税などの収入はどのような現状で、強化費などに影響を及ぼすのか?」という疑問をもったからである。実際に本年度と前年度の総合順位(天皇杯・皇后杯)を調べてみると、島根県・鳥取県・徳島県・高知県は、43位以下に名を連ねていることがわかった。逆に総合順位(天皇杯・皇后杯)の1位はいずれも東京都であった。人口が多いことで選手の層も厚くなるのは確かだが、これらの結果から人口や財政の面で規模が大きい都道府県の方が、好成績を収めやすいことがわかった。実際に、2位以下10位までは、関東・中部・近畿地方の大都市を有する都道府県がランクインしている。

2つめに、新型コロナウイルスの流行で、これら大都市を有する都道府県が不公平感を訴える事象が発生したことである。特に東京都は、もともと自主財源の割合が高いため、地方交付税交付金の不交付団体となっているが、日本の10分の1の人口を抱える東京都は、新型コロナウイルスの流行に関連する対策費が最もかかり、東京都の財政をひっ迫したことで、「ふるさと納税」の制度に対して「ふるさと納税で流出した都民税は特別養護老人ホーム約60施設分の補助額に相当」と批判的な態度を公式に取った。これら2つの事象から「ふるさと納税」の意義や制度そのものが教材にならないか?という気持ちを抱いたからである。折しも令和5年10月に、「ふるさと納税」の制度の法改正がおこなわれたことも大きく影響している。

本来、この単元を扱うとすれば、公民的分野の「地方自治」で取り扱うことが妥当であり、中学校学習指導要領(平成29年告示)社会科 C 日本の様々な地域(1)地域調査の手法 では、「地方財政などの公民的分野の学習内容に関する地域の課題とは区別して扱うことが必要である。」となっているが、日本の諸地域の学習が済んでいることや、本校は毎年、国税庁が主催している、中学生の「税についての作文」に学年を問わず参加していることから、この題材を取り扱うこととした。最終的には、人口減少率が日本で一番激しいとされる「広島県」に目が向くようにしたいと考えている。

本学級の生徒は、社会的事象への関心が高いだけでなく、ペアワークやグループワーク、ディベートなど協働的な学習を得意としている。そのため、「地域調査」の単元では、「G7広島サミット」を題材として、サミットの主会場や交通規制の区間、休校措置をとる学校の場所などを、白地図にわかりやすく記入したり、東北地方の「過去の伝承と未来に向けた社会づくり」の単元では、原爆の被害や平和の尊さを語り継ぐことを意識しながら、東日本大震災の教訓を伝えるレポートにしたり、北海道地方のまとめでは、「自然の制約」というテーマのレポートを作成したりするなかで、相手にわかりやすく伝えるという表現活動も積極的に行ってきた。これは、偶然にもメンタリティーや価値観が似ている生徒が集まったため、表現活動が円滑に行われやすいことに起因しているからと考える。この傾向は社会科の授業以外でも、学校行事など多くの場面で見受けられる。一方で意図的に偏ったものの見方や考え方をすることがあまりないため、この単元を通して異なる意見から自分の考えにスコープする力を身に付けさせたいと考える。

指導にあたっては、前時の段階で「ふるさと納税」に関する制度の基本的内容や「ふるさと納税の制度改正」などのインプットを予め行い、本時の本題である「ふるさと納税の功と罪 ～よりよい制度にするためには？～」に迫りたいと考える。そこから「ふるさと納税の影響を最も受ける可能性があるのは広島県の可能性が高い」ということまで思考の幅を広げさせたい。

## 6 題材の目標

- (1) 「ふるさと納税」はどのようなきっかけで作られた制度であるか、またこの制度によってどのような影響が及んだか、「功」と「罪」について理解できる。
- (2) 自分の考えた「ふるさと納税」の制度について、他者にわかりやすく説明できるようにするとともに、他者の意見から自分の意見を洗練することができる。
- (3) 社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を多面的・多角的に考察したり、社会に見られる課題の解決に向けて選択・判断したり、それらを基に議論したりしようとする態度を養うと共に、身近な生活に置き換えて考えることができる。

## 7 指導計画（全2時間）

次	時	学習内容
1	1	「ふるさと納税」とは何か？ ～制度が始まった背景やその影響について～
2	2	「ふるさと納税」の功と罪 ～よりよい制度にするためには？～（本時2/2）

## 8 本時の目標

「ふるさと納税」の制度が、制度が制定された本来の目的を意識しながら、よりよい制度にするためには、どのようにすればよいか提案することができる。【知識・技能】

## 9 学習の展開

学習活動と内容	○指導上の留意点（◆評価）
1. パワーポイントをもとに「このようなめあてになった理由」を考える。	○ ペアで前時の内容について振り返りをする。
「ふるさと納税」をよりよい制度にするためには、どのようにすればよいか考えることができる。	

<p>2. 「ふるさと納税」によって、これまで地方税などの収入が少なかった地方にある都道府県によい影響を与えたことや、地方税の収入が多かった都市部の地方公共団体に不公平感を与えたこと、更には、高額な返礼品によって、地方公共団体が苦しんで、本来の目的に反していることに気付く。</p>	<p>○ 「ふるさと納税」の制度は、都道府県間の格差是正になる場合とならない場合や、自主財源が少ない都道府県が困る場合があることに目を向けさせる。</p> <p>◆ 多面的・多角的に「ふるさと納税」について考察している。【知識・技能】</p>
<p>3. 生徒が考えた「ふるさと納税」のありかたについて、ワークシートに記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと納税」の制度はこのままでよい。</li> <li>・「ふるさと納税」の制度は改正すべきだ。</li> <li>・「ふるさと納税」の制度は廃止すべきだ。</li> </ul>	<p>○ クラスの中でディベートしやすいように、同じ意見の生徒ごとに座席を移動させる。</p> <p>○ 多面的・多角的に思考・判断させる。</p>
<p>4. なぜ、3でそのように定めたのか、同じ意見のグループで席移動し全体交流する。</p>	<p>◆ 都道府県によって「ふるさと納税」から受ける恩恵に大きな差があることや、本来の目的を意識し、よりよい制度にするためにはどのようにしたらよいか、工夫して表現することができる。【知識・技能】</p>
<p>5. 4の活動を踏まえて、改めて「ふるさと納税」について、自分の意見を見直す。</p>	<p>◆ なるべく全ての都道府県が納得できるような「ふるさと納税」の制度を考えることができる。【知識・技能】</p>
<p>6. まとめとして、広島県や広島市、または私たちにとってどのような制度であることが好ましいか、自分の考えた制度を振り返る。</p>	<p>○ 立場が変わることで、「ふるさと納税」の恩恵を受ける場合と受けない場合があることを理解させる。</p>

## 10 生徒が「ふるさと納税」について考えた例

- ① 「ふるさと納税」が都市部にもたらした「功」（良い結果をもたらした点）
- ・北海道や九州など観光資源の多い都市では、それらを返礼品にすることができた。
  - ・地方の名産品や商品を、都市部でも手に入れることができ便利になった。
- ② 「ふるさと納税」が都市部にもたらした「罪」（悪い結果をもたらした点）
- ・本来、納税されるはずだった住民税が流出し、税収が減ってしまうことで、行政サービスを行えなくなる。
  - ・人口が多い地方公共団体は、ゴミ処理や施設の整備など行政サービスを充実させるために、多くの財源を必要とするが、地方に財源が流出してしまい、結果的に住んでいる人々が困る。
  - ・地方出身者の多い関東や関西の地方公共団体では、流出する住民税の金額の割合が高くなってしまふ。（人口が多いほど、税収の減少率が高くなってしまふ。）
  - ・都市部は「ふるさと納税」の恩恵を受けにくい。

- ③ 「ふるさと納税」が地方にもたらした「功」（良い結果をもたらした点）
- ・返礼品のバリエーションが豊富で、人気のある特産品のある地方公共団体は、「ふるさと納税」の制度によって、知名度を高めたり多くの寄付を集めたりすることができ、地域の活性化につながる。
  - ・知名度が上昇することで「Iターン」する人も出てくるかもしれない。
  - ・人口の多い、少ないに関係なく住民税による税収を増やすことができる。
  - ・都市部へ進学や就職した人も、生まれ育った地方公共団体に貢献できる。
- ④ 「ふるさと納税」が地方にもたらした「罪」（悪い結果をもたらした点）
- ・返礼品を用意する手間や、輸送コストの負担によって、地方公共団体が苦しい思いをして、「ふるさと納税」の本来の目的を達成することができなくなる。
  - ・観光資源や返礼品になる作物や商品のない地方自治体では、思うように寄付が集まらず、他の魅力的な地方公共団体との経済的な格差が生まれることにつながる。
  - ・寄付額よりも流出額が上回ったり、魅力的な返礼品を用意するために地方公共団体同士が無意味な競争を行ったりすることにつながる。
- ⑤ ①～④を総合して「ふるさと納税」はどのような制度であると言えるか？
- ・地方にメリットがあり、人口規模の少ない地域を支援する制度と言える。この制度によって都市部に経済力が集中することを緩和することができる制度。
  - ・都市部はもちろんのこと、観光資源に乏しく過疎が進んでいる地方には恩恵がない制度。
  - ・地方にある自治体同士で格差を生んでしまう制度。
  - ・本来の目的である都市部と地域間の格差を是正することができていない制度。
  - ・この制度があることで逆に不利益を被る地方が出てくる可能性のある制度。
  - ・一部の地方公共団体は寄付によって大きな利益を得ることができるが、その分、流出した住民税によって、行政を運営していくために必要な最低限の財源であっても確保出来なくなる制度。
  - ・都市部よりも地方に恩恵のある制度だが、寄付を必要としている自治体に寄付されていない場合がある。
  - ・寄付額を増やすために魅力的な返礼品を用意しなければいけないという逆転現象が起きる制度。
- ⑥ 広島市にとって、持続可能でありながら費用に対して効果が高い「ふるさと納税」の案の一例
- ・5万円の寄付で、カープやサンフレッチェの観戦チケットとホテルの宿泊費30%オフプラン。広島に来てもらい宿泊してもらうことで、二次的な経済効果を見込むことができる。
  - ・1万円の寄付で、サミットでも話題になったソースメーカーの施設で、お好み焼き体験とソース工場見学プラン。予約制にすることで、いつどれくらいの人数が参加するかがわかり、生ものの食品ロスを防ぐことができる。
  - ・1万円の寄付で、カープやサンフレッチェの試合の観戦チケットと選手と記念撮影プラン。新たな返礼品を用意することなく、既存の観光資源を活用できる。
  - ・5万円の寄付で、広島サミット再現ツアー。平和記念公園や宮島などの観光スポットも網羅できるので、広島市の魅力を実感しやすい。
  - ・3万円の寄付で、カープの試合前の始球式を体験できるプラン。その後、1塁側のベンチ内で試

合観戦することができる。

- ・1万円の寄付で、広島電鉄の市内電車を車庫で運転できるプラン。鉄オタにとっては夢のような体験のため、長期間にわたり安定した寄付額を期待することができる。
- ・3万円の寄付で、三次にあるマツダのテストコースで、テストドライバーが運転するコンセプトカーに乗車することができる。広島県の内陸部に納税者を呼び込むことで、交通手段の発達した広島市沿岸部に向かいながら、二次的な経済効果を生むことができる。

## 11 授業後の考察

5 題材についてでも「本来、この単元を扱うとすれば、公民的分野の「地方自治」で取り扱うことが妥当であり、中学校学習指導要領（平成29年告示）社会科 C 日本の様々な地域（1）地域調査の手法 では、「地方財政などの公民的分野の学習内容に関する地域の課題とは区別して扱うことが必要である。」となっているため、「本当にこの教材がふさわしいのか？」と絶えず自問自答しながら、教材研究や授業実践をおこなった。しかし「地域の在り方」の拡大版として扱ったことで、公民的分野の「財政と国民の福祉」の内容に傾くことなく、「広島市にとって、持続可能でありながら費用に対して効果が高いふるさと納税の制度の具体例」へと思考を導くことができたことは、大きな収穫と言える。また、生徒の「ふるさと納税」の案として、農作物に頼ることなく、現有の観光資源を活用したり、発掘したりしていたことは、返礼品を用意する負担をなくし、更に広島市内での滞在時間が長くなるように考えていた点について、高く評価できる。

では、なぜこのように生徒は思考することができたのであろうか。元々、社会科は「生活に密着した教科」と言え、実際に2年1組の生徒の保護者の方が実際に「ふるさと納税」をされていたことも、要因として考えられるが、私はそれ以外の要因を本研究で再認識することができた。

それは自分自身の授業展開が「伏線回収型」であるということである。今回の授業の展開で振り返ってみると、「ふるさと納税の制度は地方の財源確保を促し、都市部との格差を是正すること」という概念の習得（伏線）を行い、「マトリクスを使用して、ふるさと納税の功と罪を、都市部と地方のそれぞれで分析」させ、最後に「広島県は人口減少率が一番高い都道府県のため、将来的にはふるさと納税による税収・財源確保が必要になってくる」（伏線回収）という事実から、「広島県は地方の要となる都市だが、将来的には地方の抱える過疎の影響を一番受ける可能性がある」と推論し、その対策について当事者意識をもって＝自分ごととして思考するという授業展開であった。どこか遠いところでの出来事や内容ではなく、学習を進めるなかで、導入へ戻っていく手法は、授業者として授業展開しやすさばかりでなく、生徒も授業の流れをつかみやすいのではないかと考えた。しかしながら、指導助言者から指摘があったように、導入で「広島県は人口減少率が一番高い都道府県」ということを提示し、「将来的にはふるさと納税による税収・財源確保が必要になってくる」ということをおさえてから授業を展開していくことも、「なぜ、この単元を学ぶのか？」ということを授業中に意識させるためには有効であるということも学ぶことができた。

これまでもこのような「伏線回収型」授業を実施してきたが、それは「無意識的に意識」しながら実施していたため、東雲教育研究会後の授業では「意識的に」授業を組み立てて実践した。例えば、歴史的分野の「奈良時代の人々の暮らし」の単元では、生徒が小学校で学習した「租・調・庸」のうち、「調・庸」は男性にしか課せられていないことや、それらを都まで運ぶ必要があること、都や北九州沿岸の警備も男性は労役の一つとして行わなければならないこと（伏線）を押さえた後に、生徒が6歳のときに口分田を耕し、収穫の約3%を「租」として納めると仮定したとき、「誰に頼るか?」「母

親はどう答えるか？」という展開から、男性も戸籍上は女性にする偽装戸籍をおこなった当時の人々の考え方（伏線回収）へと結びつけることで、奈良時代に「租」による収入が見込めなくなることから、「三世一身法」や「墾田永年私財法」の必要性に迫ることができた。また、歴史的分野の「江戸時代の人々の暮らし」の分野では、「百姓は人口の約 75%を占めるから統制が必要である」ことや「百姓は米を作る食料生産者」意外に、「石高が大名の勢力に影響する」ということ（伏線）を元に、「年貢を確実に納めさせることは幕政の安定につながる」ということ（伏線回収）へとつなげて、農民の統制は、大名の統制と同等、またはそれ以上に重要であるということを、生徒が実感しながら授業実践することができた。

終わりに、これまでや本年度の東雲教育研究会で実施した授業テーマのように、タイムリー且つ「聞き慣れているけれど、内容は良く知らない」という内容を、今後の教材選択や教材研究に取り入れ、「社会科で学習した内容が、現在の生活や既習事項、生活経験上知っていることとつながっていること」を意識して、教育実践や授業実践を行っていきたい。